

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑 彰之介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益	(百万円)	10,189	10,651	43,464
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	4,908	5,096	21,457
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	3,449	3,479	14,812
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	3,437	3,578	14,857
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	29,443	31,950	35,158
総資産額	(百万円)	34,789	37,862	42,481
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	15.79	16.23	68.11
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	15.77	16.22	68.08
親会社所有者帰属持分比率	(%)	84.6	84.4	82.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,437	2,259	16,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	312	1,711	2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,849	6,763	11,657
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	24,594	24,676	30,890

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は10,651百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は5,100百万円（前年同期比3.9%増）、税引前四半期利益は5,096百万円（前年同期比3.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,479百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は10,384百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は5,030百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

[価格.com業務]

当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,124百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

『価格.com』におけるショッピング事業は、消費財においてサイトのユーザビリティ改善により流通総額が進捗しましたが、販売あたり単価が微減となったことで売上収益は2,213百万円（前年同期比0.8%減）となりました。『価格.com』におけるサービス業務は、国内・海外Wi-Fi比較の成長が牽引し通信事業が売上を大きく伸ばすとともに、他事業も好調な結果となり、売上収益は2,095百万円（前年同期比11.3%増）となりました。『価格.com』における広告事業は、ネットワーク広告が大きく成長しましたが、PCサイトのトラフィックの減少等により予約型広告が減収したことで売上収益は816百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

『価格.com』は平成29年6月度に月間利用者数5,181万人（ 1 ）となりました。

[食べログ業務]

当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,654百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

『食べログ』における飲食店課金事業は、新料金プラン（ 2 ）の有料サービスを利用する飲食店数が増加するとともに、オンライン予約人数が増加し1店舗あたりの平均課金単価が上昇したことで3,367百万円（前年同期比13.9%増）となりました。『食べログ』における個人課金事業は、提携パートナーからの手数料収入の減収が影響し、760百万円（前年同期比10.5%減）となりました。また広告事業は527百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

『食べログ』は平成29年6月度に月間利用者は9,897万人（ 1 ）となりました。

[新興メディア業務]

当第1四半期連結累計期間の売上収益は606百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

不動産住宅情報サイト『スマイティ』において、コンテンツの強化と販売強化を図ったことにより手数料収入が増加いたしました。さらに『キナリノ』において、キナリノモールの月間流通総額が好調に進捗し、広告販売を強化したことにより手数料収入及び広告収入が増加いたしました。

ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間の売上収益は267百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は69百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険また損害保険の申し込み数が増加いたしました。

1 月間利用者数とは、1ヶ月のうちに運営サイトを訪れたブラウザ数であり、延べ訪問数ではなく、複数回訪問したブラウザも1と数えた場合の正味のブラウザ数となります。また、2016年11月より、モバイル端末のウェブページ多様化に伴い計測ロジックを変更しております。

2 食べログの新料金プランとは、月額基本料金とオンライン予約に応じた従量料金の料金体系により、オンライン予約の訴求による来店促進サービスに対応した飲食店向けサービスプランです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は37,862百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,620百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の増加により非流動資産のその他の金融資産が638百万円増加したこと及び、持分法で会計処理されている投資が879百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が6,214百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は5,691百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,409百万円減少いたしました。これは主に預り金の増加等によりその他の金融負債が302百万円増加した一方で、未払法人所得税が1,859百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

資本合計は32,170百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,210百万円減少いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益3,479百万円を計上した一方で、自己株式の取得及び処分3,774百万円、剰余金の配当3,031百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ6,214百万円減少し、24,676百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,259百万円(前年同期は2,437百万円の収入)となりました。これは、主として税引前四半期利益を5,096百万円、減価償却費及び償却費349百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が3,608百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,711百万円(前年同期は312百万円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出が1,382百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は6,763百万円(前年同期は5,849百万円の支出)となりました。これは、主として自己株式の取得による支出が3,780百万円、配当金の支払による支出が2,989百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の全額は35百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,005,000	215,005,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	215,005,000	215,005,000	-	-

(注) 2017年5月18日開催の取締役会決議により、2017年5月31日付で自己株式3,155,100株を消却いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年5月31日(注)	3,155,100	215,005,000	-	916	-	1,088

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,668,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,474,700	2,164,747	-
単元未満株式	普通株式 17,100	-	-
発行済株式総数	218,160,100	-	-
総株主の議決権	-	2,164,747	-

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,668,300	-	1,668,300	0.76
計	-	1,668,300	-	1,668,300	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会社方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		28,319	30,890	24,676
営業債権及びその他の債権		5,761	5,428	5,257
その他の金融資産		3	7	16
その他の流動資産		220	437	722
流動資産合計		34,303	36,762	30,671
非流動資産				
有形固定資産		1,184	1,224	1,193
のれん及び無形資産		1,979	2,176	2,201
持分法で会計処理されている投資	6	-	-	879
その他の金融資産	11	1,281	1,840	2,479
繰延税金資産		412	413	380
その他の非流動資産		64	65	60
非流動資産合計		4,920	5,719	7,191
資産合計		39,222	42,481	37,862

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		1,191	1,182	1,352
その他の金融負債		125	168	470
未払法人所得税		3,780	3,488	1,629
従業員給付に係る負債		857	937	618
その他の流動負債		964	1,033	1,308
流動負債合計		6,917	6,809	5,377
非流動負債				
引当金		136	156	155
その他の非流動負債		91	136	159
非流動負債合計		227	292	314
負債合計		7,144	7,101	5,691
資本				
資本金		916	916	916
資本剰余金		819	822	824
利益剰余金	7	31,877	36,154	31,315
自己株式	7	1,984	3,019	1,504
その他の資本の構成要素		267	285	400
親会社の所有者に帰属する持分合計		31,895	35,158	31,950
非支配持分		183	222	220
資本合計		32,078	35,380	32,170
負債及び資本合計		39,222	42,481	37,862

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
売上収益	5	10,189	10,651
営業費用	5, 8	5,280	5,552
その他の収益		1	1
その他の費用		0	0
営業利益	5	4,910	5,100
金融収益		1	1
金融費用		3	3
持分法による投資損益	6	-	3
税引前四半期利益		4,908	5,096
法人所得税費用		1,452	1,619
四半期利益		3,456	3,477
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,449	3,479
非支配持分		8	3
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	15.79	16.23
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	10	15.77	16.22

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		3,456	3,477
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動		11	97
純損益に振り替えられることのない項目合計		11	97
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	6	-	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1	2
その他の包括利益(税効果控除後)		11	99
四半期包括利益		3,445	3,575
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,437	3,578
非支配持分		8	3

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配持分	資本合計
		資本 金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素							
						その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適 用会社にお けるその 他の包括 利益に 対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高		916	819	31,877	1,984	79	-	-	188	267	31,895	183	32,078
四半期利益		-	-	3,449	-	-	-	-	-	-	3,449	8	3,456
その他の 包括利益	6	-	-	-	-	11	1	-	-	11	11	-	11
四半期包括利益 合計		-	-	3,449	-	11	1	-	-	11	3,437	8	3,445
剰余金の配当	9	-	-	4,589	-	-	-	-	-	-	4,589	-	4,589
自己株式の 取得及び処分	7	-	-	23	1,278	-	-	-	6	6	1,307	-	1,307
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の 失効		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	7	-	-	-	-	-	-	7	-	7
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替		-	-	24	-	24	-	-	-	24	-	-	-
所有者との取引 額合計		-	-	4,582	1,278	24	-	-	6	29	5,889	-	5,889
期末残高		916	819	30,743	3,262	45	1	-	182	226	29,443	191	29,634

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配 持分	資本合計
		資本 金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素							
						その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適 用会社にお けるその 他の包括 利益に対 する持分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高		916	822	36,154	3,019	105	4	-	184	285	35,158	222	35,380
四半期利益		-	-	3,479	-	-	-	-	-	-	3,479	3	3,477
その他の包括 利益	6	-	-	-	-	97	1	0	-	99	99	-	99
四半期包括利益 合計		-	-	3,479	-	97	1	0	-	99	3,578	3	3,575
剰余金の配当	9	-	-	3,031	-	-	-	-	-	-	3,031	-	3,031
自己株式の取 得及び処分	7	-	-	5,288	1,515	-	-	-	1	1	3,774	-	3,774
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	-	20	20	20	-	20
新株予約権の 失効		-	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引 額合計		-	2	8,319	1,515	-	-	-	17	17	6,785	-	6,785
期末残高		916	824	31,315	1,504	202	3	0	201	400	31,950	220	32,170

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,908	5,096
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		284	349
受取利息及び受取配当金		1	1
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		888	172
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		226	175
その他		368	71
小計		6,222	5,863
利息及び配当金の受取額		4	4
法人所得税の支払額		3,789	3,608
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,437	2,259

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		103	53
無形資産の取得による支出		221	277
投資有価証券の取得による支出		-	1,382
その他		12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		312	1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		1,332	3,780
配当金の支払による支出		4,542	2,989
ストック・オプションの行使による収入		25	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,849	6,763
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,725	6,214
現金及び現金同等物の期首残高		28,319	30,890
現金及び現金同等物の四半期期末残高		24,594	24,676

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社カカコム（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社グループは、当社と子会社8社で構成され、インターネット・メディア事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

この要約四半期連結財務諸表は、2017年8月2日に取締役会（代表取締役社長 畑 彰之介）によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは2018年3月31日に終了する連結会計年度の第1四半期からIFRSを初めて適用しており、この要約四半期連結財務諸表が、当社グループがIFRSに従って作成する最初の要約四半期連結財務諸表であり、IFRSへの移行日（以下、「移行日」）は2016年4月1日となります。移行日及び比較会計期間において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「13. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2017年6月30日において有効なIFRSに準拠しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入で記載しております。

(4) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの重要な会計方針は、以下のとおりであり、他の記載がない限り、要約四半期連結財務諸表が表示されているすべての期間について適用しております。

日本基準からIFRSへ移行するに当たり、当社グループが選択したIFRS第1号の遡及適用の免除規定は、「13. 初度適用」に記載しております。

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社、連結子会社及び関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しております。連結子会社及び関連会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えております。

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含まれております。子会社に対する当社グループ持分の一部を処分した後も支配が継続する場合には、当社グループの持分の変動を資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の決算日はすべて当社と同じ決算日であります。

関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーを有するものの、支配または共同支配をしていない場合に、当社グループはその企業に対する重要な影響力を有していると判断しております。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しております。

また、当連結財務諸表の作成に当たり、他の株主との関係等により、報告期間の末日を統一することが実務上不可能であるため、関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日時点で実施した仮決算日に基づく関連会社の財務数値を用いております。

(2) 企業結合

当社グループは、取得法に基づき企業結合の会計処理をしております。非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額及び段階取得の場合には取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び引受負債の正味価額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、その差額を利得として純損益に認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デューディリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して発生した取得関連コストは、負債性金融商品及び資本性金融商品の発行コストを除き、発生時に費用として処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で計上しております。取得日時点で存在し、なおかつそれを知っていたならば取得日で認識した金額の測定に影響したであろう事実及び状況に関する情報を、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、共通支配下における企業結合、すなわち、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合については、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引、すなわち各企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算し、換算差額は、純損益として認識しております。

また、取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、連結決算日時点の為替レートで、収益及び費用は、当該期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで表示通貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

なお、在外営業活動体の持分全体の処分や支配の喪失を伴う持分の一部の処分が発生した場合、処分した期に対応する累積換算差額をその他の包括利益から純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

金融資産はその当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融資産については、発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

公正価値で測定される負債性金融資産のうち、以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するため、及び売却するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

公正価値で測定される資本性金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当該公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益として認識しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額について、認識を中止した場合、負債性金融資産は純損益に、資本性金融資産は利益剰余金に振り替えております。なお、配当金については純損益として認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。また、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利得または損失は、純損益に認識しております。

() 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、報告日ごとに予想信用損失を見積り、予想信用損失に対して貸倒引当金を計上しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

当初認識後は、金融資産に係る信用リスクが著しく増加していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方で、金融資産に係る信用リスクが著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、重要な金融要素を含んでいない営業債権等については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

(a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額

(b) 貨幣の時間価値

(c) 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益に認識しております。また、決算日現在で認識が要求される貸倒引当金の金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入）の金額を、減損損失または減損利得として純損益に認識しております。

() 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債はその当初認識時に、償却原価で測定する金融負債及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融負債については、発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。

() 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融負債

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消しまたは失効となった時に認識を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には資産の取得に直接関連するコスト、資産の解体及び除去費用、並びに原状回復費用の当初見積額が含まれております。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

土地、建設仮勘定以外の有形固定資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数にわたって主として定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 : 8～15年

器具及び備品 : 4～5年

なお、減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は、決算日に見直し、変更が必要となった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及び無形資産

のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

また、のれんは企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、決算日にまたは減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識し、その後の戻入は行っておりません。

なお、のれんの当初認識時における測定は、「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。

無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

個別に取得した無形資産の取得原価は、資産の取得に直接起因するコストを含めて測定しております。企業結合により取得した無形資産の取得原価は、取得日の公正価値で測定しております。

当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合のみ、上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生したコストの合計額を無形資産として資産計上しております。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発コストは、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

・ソフトウェア：3～5年

なお、償却方法、残存価額及び見積耐用年数は、決算日に見直し、変更が必要となった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 非金融資産の減損

繰延税金資産を除く非金融資産については、決算日において、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。

減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施し、個別の資産または資金生成単位ごとの回収可能価額を測定しております。なお、のれん及び耐用年数を確定できない、又はまだ使用可能でない無形資産は償却を行わず、決算日にまたは減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、個別の全社資産の回収可能価額は算定できません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額を見積もっております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と、適切な利率で割り引かれた当該資産の継続的使用及び最終的な処分から発生すると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りによって測定される使用価値のいずれか高い金額を用いております。

個別の資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに係る減損損失は、戻入を行っておりません。のれん以外の非金融資産に係る減損損失は、減損損失がもはや存在しないかまたは減少している可能性を示す兆候が存在する場合に当該資産の回収可能価額を見積もっており、回収可能価額が減損処理後の帳簿価額を上回った場合には減損損失の戻入を行っております。なお、減損損失の戻入は過去の期間において当該資産に認識した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲内で純損益にて認識しております。

なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識していないため、個別に減損テストを実施しておりません。代わりに、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

(9) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度については、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しております。

その他の従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与については、それらを支払う現在の法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

有給休暇については、累積型有給休暇制度に係る法的債務または推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて見積られる金額を負債として認識しております。

(10) 株式に基づく報酬

当社グループは、当社の取締役及び従業員に対する報酬制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的債務または推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、かつその資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。時間の経過による影響を反映した引当金の増加額は、金融費用として認識しております。

資産除去債務については、資産の解体・除去費用、原状回復費用、並びに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積コスト及び適用された割引率は毎期見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算または控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

(12) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、発行に直接帰属するコスト（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しており、自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と処分時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(13) 収益

当社グループにおける主要な収益は、サービスの提供により受領する対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で測定しております。収益は、その金額を信頼性をもって測定でき、その取引に関する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その取引の進捗度を報告期間の末日において信頼性を持って測定でき、その取引に関して発生する費用を信頼性をもって測定可能な場合に認識しております。収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりであります。

（インターネット・メディア事業）

価格.com業務

運営サイト『価格.com』等において、掲載店舗や各種サービスを提供する事業者からの手数料収入、またメーカー等からの広告収入を得ております。掲載店舗からの手数料収入は、ウェブサイト閲覧者が掲載店舗のバナーをクリックした時点、または掲載店舗において商品を購入した時点で収益を認識しております。また金融サービス、通信事業者等からの手数料収入は、ウェブサイト閲覧者が見積もり・資料請求を申し込んだ時点や契約を締結した時点等で収益を認識しております。メーカー等からの広告収入は、『価格.com』を媒体とするディスプレイ広告、タイアップ広告、ネットワーク広告等の掲載期間や表示、クリック数に応じて収益を認識しております。

食べログ業務

運営サイト『食べログ』において、会員店舗からの手数料収入、個人利用者からの手数料収入、またメーカー等からの広告収入を得ております。

掲載店舗からの手数料収入は、会員店舗より得られる毎月の利用料金やオンライン予約に応じた料金等を収益として認識しております。個人利用者からの手数料収入は、有料会員から得られる毎月の利用料金を収益として認識しております。個人利用者は『食べログ』を無料で閲覧できますが、特別優待サービスや高度な検索機能等を、個人利用者向けの有料サービスとして提供しております。

メーカー等からの広告収入は、『食べログ』を媒体とするディスプレイ広告、タイアップ広告、ネットワーク広告等の掲載期間や表示、クリック数に応じて収益を認識しております。

新興メディア業務

運営サイト『yoyaQ.com』、『スマイティ』及び連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』、連結子会社(株)タイムデザインが運営しているダイナミックパッケージ事業、連結子会社(株)webCG運営サイト『webCG』等により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

当該手数料は、関連する役務の提供に応じて収益を認識しております。

(ファイナンス事業)

保険代理店業務

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、生命保険、損害保険等の保険総合乗合代理店業務による手数料収入を得ております。

当該手数料は、保険期間等の役務の提供期間にわたって、役務の提供が完了し、対価の測定が合理的に可能となり、経済的便益が流入する可能性が高くなった時点で収益を認識しております。

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は主として、受取利息、受取配当金、為替差益等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識しております。

金融費用は主として、支払利息、為替差損等から構成されております。支払利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金の合計として表示しております。

当期税金は、決算日において制定または実質的に制定されている税率及び税法を用いて、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で算定しております。これらは、企業結合に関連するもの及び資本の部またはその他の包括利益として認識される項目を除き、当期の純損益にて認識しております。

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定または実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額の差額である一時差異並びに繰越欠損金に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。

なお、企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における当初認識から生じる一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。また、子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測し得る期間内に解消し、かつ課税所得を稼得する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(16) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式による影響を調整して算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度及び翌連結会計年度において、見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、主に以下の注記に含まれております。

- ・注記11 - 金融商品の公正価値測定

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、運営サイト『価格.com』『食べログ』を中心に、『yoyaQ.com』『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドットコム運営サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージ事業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険総合乗合代理店業務等を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益または損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	9,945	243	10,189	-	10,189
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1	-	1	1	-
計	9,947	243	10,190	1	10,189
営業費用	5,096	187	5,283	3	5,280
セグメント利益	4,852	57	4,908	1	4,910
金融収益					1
金融費用					3
持分法による投資損益					-
税引前四半期利益					4,908

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	10,384	267	10,651	-	10,651
セグメント間の内部売上収 益または振替高	0	-	0	0	-
計	10,385	267	10,651	0	10,651
営業費用	5,355	198	5,553	2	5,552
セグメント利益	5,030	69	5,099	1	5,100
金融収益					1
金融費用					3
持分法による投資損益					3
税引前四半期利益					5,096

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

6. 持分法で会計処理されている投資

当社グループの連結財務諸表において、関連会社に対する投資は、持分法によって会計処理しております。なお、当社が当第1四半期連結会計期間において出資し、議決権の20%未満を保有する関連会社については、当該企業の取締役会又は同等の経営機関への関与があるため、当該企業に対して重要な影響力を有していると判断しております。

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計年度 (2017年6月30日)
帳簿価額合計	-	-	879

個々に重要性のない関連会社の純損益及びその他の包括利益の持分変動額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益の当社グループ持分	-	3
その他の包括利益の当社グループ持分	-	0
四半期包括利益の当社グループ持分	-	3

7. 資本及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

当社は、2016年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式687,600株の取得を行い、自己株式が1,332百万円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,262百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

当社は、2017年3月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,394,100株の取得を行い、自己株式が3,780百万円増加しました。また、2017年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,155,100株の消却を行い、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ5,282百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が31,315百万円、自己株式が1,504百万円となっております。

8. 営業費用

営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
従業員給付費用	1,613	1,649
支払手数料	1,222	1,240
広告宣伝費	839	1,079
代理店手数料	876	835
その他	730	749
合計	5,280	5,552

9. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,589	21	2016年3月31日	2016年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,031	14	2017年3月31日	2017年6月22日

10. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

(単位:円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	15.79	16.23
希薄化後1株当たり四半期利益	15.77	16.22

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,449	3,479
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	3,449	3,479
期中平均株式数(株)	218,466,066	214,416,987
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	3,449	3,479
普通株式増加数(株)	246,907	122,099
(うち新株予約権(株))	246,907	122,099
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する新株予約 権 フォートラベル(株) 普通株式 228個 (株)タイムデザイン 普通株式 272個	2013年11月20日取締役会決議の 第7回新株予約権 (新株予約権の数1,744個) 2016年8月17日取締役会決議の 第9回新株予約権 (新株予約権の数1,150個) 連結子会社の発行する新株予約 権 フォートラベル(株) 普通株式 30個 (株)タイムデザイン 普通株式 272個

11. 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、保証金以外の償却原価で測定する金融商品は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産						
敷金・保証金	605	579	612	591	613	595

敷金・保証金については、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により測定しており、レベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

() 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

() 公正価値で測定される金融商品

株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により測定しております。

出資金については、非上場投資事業組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値として測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、移行日、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

移行日(2016年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	415	-	111	526
出資金	-	-	150	150
合計	415	-	261	676

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	434	-	150	585
出資金	-	-	643	643
合計	434	-	794	1,228

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	596	-	150	747
出資金	-	-	1,119	1,119
合計	596	-	1,269	1,865

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
期首残高	261	794
利得及び損失（注）	-	24
取得	-	500
処分	1	-
その他	4	-
期末残高	264	1,269

（注）利得及び損失はすべて、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得または損失は連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に認識されております。

評価プロセス

当社グループは、グループ会計方針等に則りレベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定を実施しております。公正価値の測定結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

12. 後発事象

該当事象はありません。

13. 初度適用（IFRSへの移行に関する開示）

当第1四半期連結会計年度の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は、2016年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金またはその他の資本構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は、以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行の企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・株式報酬取引

IFRS第1号では、株式報酬取引について、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日、または2005年1月1日のいずれか遅い日前に確定した資本性金融商品に対して、IFRS第2号「株式報酬」を適用することが奨励されておりますが、要求はされております。当社グループは、移行日前に権利確定した株式報酬については、IFRS第2号を遡及適用しておりません。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することを認められております。当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は、以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

また、調整表の「日本基準」の数値は百万円未満を切捨て、「表示組替」、「認識及び測定の差異」及び「IFRS」の数値は百万円未満を四捨五入して表示しております。

移行日(2016年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	28,319	-	-	28,319		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,764	3	-	5,761		営業債権及びその他の債権
		3	-	3	G	その他の金融資産
繰延税金資産	367	367	-	-	G	
その他	226	3	4	220		その他の流動資産
貸倒引当金	3	3	-	-		
流動資産合計	34,673	367	4	34,303		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	855	-	328	1,184	A	有形固定資産
無形固定資産	1,978	-	0	1,979	B	のれん及び無形資産
投資有価証券	675	605	-	1,281	G	その他の金融資産
保証金	605	605	-	-		
繰延税金資産	50	367	6	412	G	繰延税金資産
その他	68	5	-	64		その他の非流動資産
貸倒引当金	4	5	-	-		
固定資産合計	4,230	367	322	4,920		非流動資産合計
資産合計	38,903	-	318	39,222		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	187	1,004	-	1,191	G	営業債務及びその他の債務
未払金	1,117	1,117	-	-	G	
未払法人税等	3,780	-	-	3,780		未払法人所得税
未払消費税等	535	411	-	125	G	その他の金融負債
賞与引当金	384	178	294	857	C	従業員給付に係る負債
その他	617	347	0	964		その他の流動負債
流動負債合計	6,623	-	294	6,917		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	119	-	16	136		引当金
その他	50	-	41	91		その他の非流動負債
固定負債合計	169	-	57	227		非流動負債合計
負債合計	6,792	-	351	7,144		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	915	-	-	916		資本金
資本剰余金	819	-	-	819		資本剰余金
利益剰余金	31,894	-	18	31,877	E	利益剰余金
自己株式	1,984	-	-	1,984		自己株式
その他の包括利益累計額合計	93	188	15	267	D	その他の資本の構成要素
新株予約権	188	188	-	-		
				31,895		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	183	-	0	183		非支配持分
純資産合計	32,111	-	33	32,078		資本合計
負債純資産合計	38,903	-	318	39,222		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2016年6月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	24,594	-	-	24,594		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	4,874	1	-	4,873		営業債権及びその他の債権
		3	-	3	G	その他の金融資産
繰延税金資産	152	152	-	-	G	
その他	596	3	4	590		その他の流動資産
貸倒引当金	1	1	-	-		
流動資産合計	30,215	152	4	30,060		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	854	-	314	1,168	A	有形固定資産
無形固定資産	2,007	-	6	2,014	B	のれん及び無形資産
		1,235	-	1,235	G	その他の金融資産
繰延税金資産	97	152	3	253	G	繰延税金資産
その他	1,296	1,237	-	59		その他の非流動資産
貸倒引当金	2	2	-	-		
固定資産合計	4,254	152	323	4,729		非流動資産合計
資産合計	34,470	-	319	34,789		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
未払法人税等	1,407	897	4	893	G	営業債務及びその他の債務
賞与引当金	198	-	5	1,402		未払法人所得税
役員賞与引当金	8	583	-	583	G	その他の金融負債
その他	2,992	222	309	729	C	従業員給付に係る負債
流動負債合計	4,606	9	-	-		その他の流動負債
		1,694	0	1,299		
流動負債合計	4,606	-	300	4,907		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	139	-	16	156		引当金
その他	50	-	43	93		その他の非流動負債
固定負債合計	190	-	59	249		非流動負債合計
負債合計	4,796	-	358	5,155		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	915	-	-	916		資本金
資本剰余金	819	-	-	819		資本剰余金
利益剰余金	30,767	-	24	30,743	E	利益剰余金
自己株式	3,262	-	-	3,262		自己株式
その他の包括利益累計額合計	59	182	15	226	D	その他の資本の構成要素
新株予約権	182	182	-	-		
非支配株主持分	190	-	0	191		親会社の所有者に帰属する持分 合計 非支配持分
				29,443		
純資産合計	29,673	-	39	29,634		資本合計
負債純資産合計	34,470	-	319	34,789		負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	30,890	-	-	30,890		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,430	3	-	5,428		営業債権及びその他の債権
		7	-	7	G	その他の金融資産
繰延税金資産	277	278	-	-	G	
その他	445	7	2	437		その他の流動資産
貸倒引当金	2	3	-	-		
流動資産合計	37,041	278	2	36,762		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	913	-	310	1,224	A	有形固定資産
無形固定資産	2,151	-	25	2,176	B	のれん及び無形資産
		1,815	25	1,840	G	その他の金融資産
投資有価証券	1,202	1,202	-	-		
保証金	612	612	-	-		
繰延税金資産	141	278	6	413	G	繰延税金資産
その他	67	2	-	65		その他の非流動資産
貸倒引当金	2	2	-	-		
固定資産合計	5,087	278	354	5,719		非流動資産合計
資産合計	42,129	-	352	42,481		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	296	886	-	1,182	G	営業債務及びその他の債務
未払金	1,031	1,032	-	-	G	
未払法人税等	3,488	-	-	3,488		未払法人所得税
未払消費税等	547	548	-	-		
		168	-	168	G	その他の金融負債
賞与引当金	386	237	314	937	C	従業員給付に係る負債
役員賞与引当金	34	35	-	-		
その他	709	323	-	1,033		その他の流動負債
流動負債合計	6,494	-	314	6,809		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	140	-	15	156		引当金
その他	95	-	41	136		その他の非流動負債
固定負債合計	236	-	56	292		非流動負債合計
負債合計	6,730	-	370	7,101		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	915	-	-	916		資本金
資本剰余金	819	-	3	822		資本剰余金
利益剰余金	36,174	-	20	36,154	E	利益剰余金
自己株式	3,019	-	-	3,019		自己株式
その他の包括利益累計額合計	101	184	1	285	D	その他の資本の構成要素
新株予約権	184	184	-	-		
				35,158		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	222	-	0	222		非支配持分
純資産合計	35,398	-	18	35,380		資本合計
負債純資産合計	42,129	-	352	42,481		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	10,464	-	275	10,189	F	売上収益
売上原価	1,004	1,005	-	-	F, H	
販売費及び一般管理費	4,605	1,005	330	5,280	H	営業費用
		1	-	1	H	その他の収益
		0	-	0	H	その他の費用
営業利益	4,854	1	54	4,910		営業利益
営業外収益	2	2	-	-	H	
営業外費用	2	3	-	-	H	
特別利益	34	-	34	-	H	
		1	-	1	H	金融収益
		2	0	3	H	金融費用
税金等調整前四半期純利益	4,887	-	20	4,908		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	1,204	197	50	1,452		法人所得税費用
法人税等調整額	196	197	-	-		
四半期純利益	3,486	-	30	3,456		四半期利益
						四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	-	0	8		非支配持分
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,479	-	30	3,449		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	3,486	-	30	3,456		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	34	-	24	11		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	0	-	-	1		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	34	-	24	11		その他の包括利益合計
四半期包括利益	3,451	-	7	3,445		四半期包括利益
						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る四半期包括利益	3,444	-	7	3,437		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	7	-	0	8		非支配持分

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	45,089	-	1,625	43,464	F	売上収益
売上原価	4,493	4,493	-	-	F, H	
販売費及び一般管理費	19,434	4,493	1,914	22,014	H	営業費用
		11	-	11	H	その他の収益
		13	-	13	H	その他の費用
営業利益	21,161	3	289	21,447		営業利益
営業外収益	20	21	-	-	H	
営業外費用	18	18	-	-	H	
特別利益	36	-	37	-	H	
		10	-	10	H	金融収益
		5	4	1	H	金融費用
税金等調整前当期純利益	21,200	-	256	21,457		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	6,317	6	282	6,606		法人所得税費用
法人税等調整額	5	6	-	-		
当期純利益	14,877	-	26	14,851		当期利益
						当期利益の帰属
非支配株主に帰属する当期純利益	38	-	0	39		非支配持分
親会社株主に帰属する当期純利益	14,838	-	26	14,812		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	14,877	-	26	14,851		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	11	-	38	50		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	4	-	-	4		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	7	-	38	45		その他の包括利益合計
包括利益	14,884	-	11	14,896		当期包括利益
						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	14,846	-	11	14,857		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	38	-	0	39		非支配持分

調整に関する注記

A．有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

B．のれん

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却していましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに每期減損テストを行います。

C．未消化の有給休暇

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

D．在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

E．利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響（税効果調整後）は、以下のとおりであります。（：損失）

（単位：百万円）

	移行日 (2016年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産（注記A参照）	217	208	206
のれん（注記B参照）	-	6	25
未消化の有給休暇（注記C参照）	203	214	217
在外営業活動体の為替換算差額（注記D参照）	15	15	15
その他	47	40	49
利益剰余金調整額	18	24	20

F．売上高の計上額の調整

日本基準では当事者として関与している取引について売上収益及び売上原価を総額表示していましたが、IFRSでは代理人として関与している取引は純額表示しております。

G．連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、以下の項目について表示組替を行っております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、すべて非流動に組み替えております。
- ・金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・未払金について、営業債務及びその他の債務として表示しております。

H．連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、以下の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準では売上原価及び販売費及び一般管理費に表示していた費用について、IFRSでは営業費用に含めて表示しております。
- ・日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは財務関連項目を金融収益及び金融費用、それ以外の項目をその他の収益及びその他の費用に含めて表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月8日

株式会社 カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。